



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小林洋行

コード番号 8742 URL <http://www.kobayashiyoko.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 成光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 渡辺 宏

四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日

TEL 03-3664-3511

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,718	—	△143	—	△113	—	△582	—
27年3月期第3四半期	2,188	△6.2	△178	—	△122	—	208	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △641百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 103百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△61.73	—
27年3月期第3四半期	22.09	—

(注) 平成27年2月より連結子会社化しました株式会社三新電業社及び看板資材株式会社の平成27年3月分を含めているため、当第3四半期連結累計期間につきましては、両社の10ヶ月間(平成27年3月1日～平成27年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	13,967	10,211	63.1	932.55
27年3月期	15,678	10,888	60.0	996.77

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 8,807百万円 27年3月期 9,413百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	2.50	2.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期の配当金につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため、現時点では未定とさせていただきます。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社共和トラスト

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	10,094,644 株	27年3月期	10,094,644 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	650,246 株	27年3月期	650,246 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	9,444,398 株	27年3月期3Q	9,444,448 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示していません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の各種政策の効果により、雇用・所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国を中心としたアジア新興国等の経済成長の減速や中東における地政学リスクの高まりが、わが国の景気を下押しするリスクとして懸念され、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業におきましては、世界的に原油価格の下落に歯止めがきかず、OPECが減産見送りを決定したことがさらに原油価格の下落傾向に拍車をかけているなか、東京商品取引所におきましては、ボラティリティが高かった石油市場が活況を呈したため、ドバイ原油の12月の月間取引高が503,119枚と2001年の上場来最高となりました。また、5月に上場しました東京ゴールドスポット100も決済期限のない商品設計が個人投資家に広く受け入れられ、順調に取引高を伸ばしております。その結果、国内商品取引所の総売買高は、前年同四半期と比較して10.5%増の37,776千枚となりました。このような事業環境でありましたが、当社グループにおきましては、主力商品である金を中心に苦戦を強いられ、貴金属市場の委託売買高は前年同四半期と比較して41.2%減の229千枚となり、総委託売買高は280千枚（前年同四半期比37.4%減）となっております。

また、当社連結子会社の株式会社共和トラストは、平成27年9月30日付で商品先物取引業を廃止、翌10月1日に解散し、平成27年12月28日をもって清算終了いたしました。

生活・環境事業におきましては、生命保険・損害保険の募集業務は、新規顧客獲得による収益の拡大に努めるのに加え、既存顧客への新たなニーズに応じた保険商品の提案を積極的に行いました。また、広告用電設資材卸売業やLED照明等の販売に関しましては、既存事業の拡大や収益の相乗効果を図ってまいりました。

スポーツ施設提供業におきましては、期間前半は天候にも恵まれゴルフ場（ゴールデンクロスカントリークラブ）の来場者数は堅調に推移しておりましたが、期間後半は周辺のゴルフ場との競争激化の影響により来場者数は減少し、前年同四半期と比較して微減しました。

不動産業におきましては、不動産販売は、仕入れ環境が厳しいなか、収益性を重視し慎重に仕入れ・販売を行いました。不動産賃貸は、今春より新たに稼働した賃貸マンションを含め、安定した収益源になっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益2,718百万円、営業総利益1,705百万円、営業損失143百万円（前年同四半期は営業損失178百万円）、経常損失113百万円（前年同四半期は経常損失122百万円）となりました。なお、退職特別加算金217百万円及び貸倒引当金繰入額205百万円を含めた特別損失612百万円があり、親会社株主に帰属する四半期純損失は582百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益208百万円）となりました。

なお、平成27年2月より連結子会社化した株式会社三新電業社及び看板資材株式会社の平成27年3月分を含めているため、当第3四半期連結累計期間につきましては、両社の10ヶ月間（平成27年3月1日～平成27年12月31日）を連結対象期間とした決算となっております。このため、対前年同四半期増減率につきましては記載しておりません。また、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益及び四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 投資・金融サービス業

当第3四半期連結累計期間の投資・金融サービス業は、商品先物取引の受取手数料は820百万円（前年同四半期比27.5%減）となりました。また、自己ディーリング部門は253百万円の売買益（前年同四半期比574.2%増）となりました。こうした結果、営業収益は1,075百万円（前年同四半期比8.2%減）、セグメント損失は75百万円（前年同四半期はセグメント損失36百万円）となりました。

## ② 生活・環境事業

当第3四半期連結累計期間の生活・環境事業は、生命保険・損害保険の募集手数料91百万円（前年同四半期比54.3%増）、太陽光発電機・LED照明等の売上高88百万円（前年同四半期比27.4%減）、映像コンテンツ配信業務の売上高28百万円（前年同四半期比14.5%減）に加えて、株式会社三新電業社及び看板資材株式会社の連結子会社化に伴い広告用電設資材卸売業の売上高463百万円となり、営業収益は673百万円（前年同四半期比212.8%増）、セグメント損失は29百万円（前年同四半期はセグメント損失65百万円）となりました。

## ③ スポーツ施設提供業

当第3四半期連結累計期間のスポーツ施設提供業の営業収益は351百万円（前年同四半期比2.4%増）、セグメント利益は38百万円（前年同四半期比21.1%減）となりました。

④ 不動産業

当第3四半期連結累計期間の不動産業は、不動産販売収入332百万円（前年同四半期比41.8%増）、不動産賃貸料収入175百万円（前年同四半期比19.8%増）となり、営業収益は507百万円（前年同四半期比33.4%増）、セグメント利益は183百万円（前年同四半期比47.9%増）となりました。

⑤ その他

当第3四半期連結累計期間のインターネット広告業などの営業収益は110百万円（前年同四半期比42.2%増）、セグメント利益は14百万円（前年同四半期比5.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前期末と比べ1,711百万円減少し、13,967百万円となりました。これは主に差入保証金の減少815百万円及び投資有価証券の減少264百万円によるものであります。

負債は、前期末と比べ1,034百万円減少し、3,756百万円となりました。これは主に預り証拠金の減少930百万円によるものであります。

純資産額は、親会社株主に帰属する四半期純損失582百万円の計上及び配当金の支払23百万円により、10,211百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業に業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。なお、業績予想の非開示に代替する開示として、投資・金融サービス業の商品先物取引部門におけるグループ売買高を毎月公表するほか、四半期毎の業績速報値を公表することにより対応してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業におきましては、平成16年の法改正(平成17年5月施行)以降、低迷が続いている国内商品取引所の総売買高が、市場が活況であった平成16年3月期と比較すると平成27年3月期は85.2%も少ない46,027千枚と低水準にあり、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、当第3四半期連結累計期間は、営業損失143百万円(前年同四半期は営業損失178百万円)、経常損失113百万円(前年同四半期は経常損失122百万円)と引き続き損失を計上しており、親会社株主に帰属する四半期純損失は582百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益208百万円)となっております。

当社グループの収益構造は、投資・金融サービス業の営業収益への依存度が高く、なかでも商品先物取引の受取手数料が最大の収入源となっていることから、顧客基盤の拡大が最優先課題となっております。同部門においては、お客様一人ひとりのニーズに応じた投資提案やサービスの提供、また運用環境に応じた投資セミナーや様々なツールによる情報提供などを充実させ、顧客数や預り資産の増加へと繋げてまいります。

また、当社連結子会社の株式会社フジトミは、既存顧客へのサービスの充実を図るとともに新たな顧客を獲得するため、平成28年1月15日より新規事業として取引所為替証拠金取引「くりっく365」及び取引所株価指数証拠金取引「くりっく株365」の取扱いを開始しております。

なお、当社連結子会社の株式会社共和トラストは、平成27年9月30日付で商品先物取引業を廃止、翌10月1日に解散し、平成27年12月28日をもって清算終了いたしました。

投資・金融サービス業以外におきましては、生活・環境事業では、保険募集業務においては、ファイナンシャルプランナーとの連携や協業体制の拡充により、最大限のシナジー効果を発揮できるよう努めてまいります。また、太陽光発電機・LED照明等の販売及び広告用電設資材卸売業につきましては、2020年の東京オリンピックに向け更なる需要が見込める分野と位置付け、積極的に営業展開してまいります。

スポーツ施設提供業においては、当社所有のゴルフ場(ゴールドシクロスカントリークラブ)の来場者を増やすため、積極的に営業活動を行い、また設備の充実やサービスの向上にも取り組んでまいります。

不動産業においては、当社グループの所有不動産を賃貸することで安定した収益を確保してまいります。また、不動産販売は、優良物件につきましては積極的に売買を行い、収益の確保を目指してまいります。

これらの既存事業以外にも、継続的に安定した収益が期待できる事業分野に関しましては、新規参入を含めて検討してまいります。

これらのことを確実に実行し、キャッシュ・フローの改善へとつなげてまいります。

このように、上記の既に行っている施策を含む効果的かつ実行可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,441,253	3,383,212
受取手形及び売掛金	313,478	240,445
有価証券	229,916	80,000
商品及び製品	396,314	401,621
原材料及び貯蔵品	9,511	7,347
差入保証金	2,617,339	1,801,870
その他	1,215,372	1,089,512
貸倒引当金	△25,362	△83,562
流動資産合計	8,197,822	6,920,449
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,345,120	2,266,328
土地	2,018,815	2,035,953
その他(純額)	212,565	236,497
有形固定資産合計	4,576,501	4,538,778
無形固定資産		
その他	125,568	119,873
無形固定資産合計	125,568	119,873
投資その他の資産		
投資有価証券	2,244,186	1,979,684
その他	557,604	594,707
貸倒引当金	△22,807	△186,217
投資その他の資産合計	2,778,983	2,388,174
固定資産合計	7,481,052	7,046,826
資産合計	15,678,875	13,967,275
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,985	56,567
短期借入金	20,200	30,000
1年内返済予定の長期借入金	20,400	20,400
未払法人税等	37,175	38,367
預り証拠金	3,641,719	2,711,104
その他	237,641	170,710
流動負債合計	4,021,122	3,027,150
固定負債		
長期借入金	163,913	147,300
退職給付に係る負債	180,978	152,671
商品取引事故引当金	—	16,653
その他	373,287	382,394
固定負債合計	718,178	699,018
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	50,912	29,912
特別法上の準備金合計	50,912	29,912
負債合計	4,790,214	3,756,081

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,445	888,445
利益剰余金	6,676,214	6,069,624
自己株式	△454,376	△454,376
株主資本合計	9,110,283	8,503,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303,624	306,752
繰延ヘッジ損益	—	△3,049
その他の包括利益累計額合計	303,624	303,703
非支配株主持分	1,474,752	1,403,796
純資産合計	10,888,661	10,211,193
負債純資産合計	15,678,875	13,967,275



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益		
受取手数料	1,192,130	913,259
売買損益	37,563	253,265
売上高	957,094	1,550,344
その他	1,231	1,719
営業収益合計	2,188,019	2,718,589
売上原価	607,020	1,012,762
営業総利益	1,580,999	1,705,826
営業費用	1,759,233	1,849,052
営業損失(△)	△178,234	△143,225
営業外収益		
受取利息	9,873	7,801
受取配当金	39,195	40,004
貸倒引当金戻入額	953	3,500
商品取引事故引当金戻入額	3,346	—
その他	6,024	9,650
営業外収益合計	59,393	60,957
営業外費用		
支払利息	2,897	2,014
貸貸収入原価	864	959
持分法による投資損失	—	27,476
その他	100	300
営業外費用合計	3,861	30,750
経常損失(△)	△122,702	△113,018
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	—	21,000
投資有価証券売却益	445,487	122,307
償却債権取立益	—	10,241
受取保険金	11,953	—
その他	1,111	—
特別利益合計	458,552	153,549
特別損失		
固定資産除売却損	25,186	5,151
投資有価証券売却損	—	18,075
事業構造改善費用	—	145,047
退職特別加算金	—	217,145
貸倒引当金繰入額	—	205,730
データ移行費等	12,530	—
その他	4,492	21,000
特別損失合計	42,208	612,149
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	293,641	△571,618
法人税、住民税及び事業税	44,216	54,155
法人税等調整額	△416	579
法人税等合計	43,799	54,735
四半期純利益又は四半期純損失(△)	249,841	△626,354
非支配株主に帰属する四半期純利益	41,221	△43,375
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	208,620	△582,978

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	249,841	△626,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△146,766	△12,166
繰延ヘッジ損益	—	△3,049
その他の包括利益合計	△146,766	△15,216
四半期包括利益	103,074	△641,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,984	△582,900
非支配株主に係る四半期包括利益	22,090	△58,670

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	投資・金融サ ービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,170,525	215,261	343,820	380,874	2,110,481	77,537	2,188,019	-	2,188,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	111	15	54,675	54,802	2,250	57,052	△57,052	-
計	1,170,525	215,373	343,835	435,549	2,165,284	79,787	2,245,071	△57,052	2,188,019
セグメント利益又は 損失(△)	△36,952	△65,075	48,361	124,052	70,385	15,016	85,401	△263,635	△178,234

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△263,635千円には、セグメント間取引消去17,711千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△281,347千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	投資・金融サ ービス業	生活・環境 事業	スポーツ施 設提供業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,075,035	673,381	351,939	507,972	2,608,329	110,260	2,718,589	-	2,718,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	6	54,675	54,681	2,957	57,638	△57,638	-
計	1,075,035	673,381	351,945	562,647	2,663,010	113,217	2,776,227	△57,638	2,718,589
セグメント利益又は 損失(△)	△75,999	△29,239	38,143	183,456	116,361	14,203	130,564	△273,790	△143,225

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット広告業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△273,790千円には、セグメント間取引消去8,773千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△282,564千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。